

竹村ほまれ 後援会だより

2015/01/15 No015

後援会責任者 林高文 83-0341

竹村ほまれ連絡先 Fax: 81-4371

携帯: 090-6545-2254

HP: <http://homare.ina-ka.com/>

ブログ: [竹村ほまれ](#) と入力し検索を

新年おめでとうございます

昨年を振り返って、自然災害が全国至る所で発生しました。県内でも雪害や土砂災害、地震災害、御嶽山の噴火など。いっどこで、どのように起こるか分からない災害に、当市としても改めて防災に備える構えと教訓を学んだ一年でした。

国政では安倍政権のもと庶民生活に負担をかける消費税8%の増税が実施され、物価の高騰が家庭生活を直撃した年でもありました。

今年も駒ヶ根市議会も改選の年、新しい年が安心・安全で、豊かに過ごせる社会になるよう更に力を尽くす所存です。

二〇一五年 一月

市議会議員 竹村ほまれ

豪雪災害・土石流の教訓に学び、市政を前進させた一年！

昨年、駒ヶ根市は13年ぶりの豪雪に見舞われ、大雪による混乱は幹線道路の除雪対応や、支援体制の強化など改めて考えさせられた一年でした。

また、全国で豪雨災害が発生し、広島北部や県内の南木曾町など甚大被害に見舞われた惨状に、ほまれ議員自らも当市の現状を調査対応に取り組み一方で、一般質問でも防災対応を質し、改善に繋がった年でした。

①豪雪被害に 迅速な対応に繋げる

3月議会では、豪雪により甚大な被害が出た農業用ハウスの倒壊に対しては、自ら被害世帯の声を聞く中で、農業経営を成り立たせるためにも被害農家の負担が極力ゼロになる補助制度の早急な実現を迫りました。

豪雪による幹線道路等の除雪遅れに対しては、市内の実態を示す中で要因を質し、課題に対する今後の体制の強化を求めました。また除雪困難世帯には自らも除雪支援を行った一方で、公助・共助が機能する仕組みづくりに向けて市の対応を質しました。

豪雪災害方向性示される

豪雪を受けて「駒ヶ根市豪雪災害対策検討会議」が設けられ、豪雪時の基本的・具体的な取り組みの最終報告が示され（H26年12月）、要配慮者への対応指針を含む方向性が取りまとめられました。

復興支援 議会中に実現！

議会中に、雪害復興に対する

8130万円の補正予算が上程され、可決。実質、被災農家のハウス等の撤去費用負担ゼロ。
ハウス再建 修繕費用負担1割等の支援策が実現しました。



②豪雨・土砂災害対応

9月議会では、広島や県内でも

発生した豪雨災害を受けて、当市の対応や備えに対して実態を質し、急変する天候や局地的な豪雨に対する予知情報の収集やインフラ設備の遅れ、市独自の雨量計定点カメラなどを指摘し、今後の改善を求めました。

雨量計の設置へ

駒ヶ根市は市独自で管理する雨量計が無く、伊那市や所等局地的な豪雨等に対応するにはあまりにも防災への取り組みが消極的でした。各支所や土砂災害危険区域、主だった山岳の山頂に雨量計や定点カメラを設置するべきだという求めに対し、市長は独自の雨量計の設置を検討する。特別警戒区域の上流など、設置場所については早急な話し合い検討を要するとのことです。



市政前進を誓い、新年の街頭あいさつ



↓裏面に続く

「竹村ほまれ」の12月議会一般質問要旨

12月議会では、アベノミクスがもたらした当市への影響と、依然厳しい景気回復への対応は、増え続ける認知症の対応について市の対応を質しました。

竹村ほまれ議員の質問

住宅リフォーム支援事業を当初予算から実施を

中小事業者の経営は、円安による仕入れ資材の高騰や、消費税増税による個人消費の低迷から困難を抱えている。継続して波及効果を生み出す住宅リフォーム支援事業を、当初予算から、当市の活性化施策として、実行していくべきだが、考えは、

杉本市長の答弁

H27年度当初予算から計上を検討したい

地域経済は厳しいものがあると感じており、住宅リフォーム支援事業も重要と思っている。当初予算で計上できるよう検討したい。

竹村ほまれ議員の質問

小規模企業振興基本法施策策定にあたって

国は、中小企業の9割を占める小規模企業の振興を図るために小規模基本法を策定した。当市は、この基本法に基づく施策をどのように具体化して活性化に繋げていく考えか。

杉本市長の答弁

H27年度の新規事業として取り組みたい

今回駒ヶ根市実施計画に盛り込んだ小規模事業発信力向上支援事業は、小規模企業振興基本法の施策を具体化するための個店魅力アップ事業や 繁盛店

づくりサポート事業」を見直す中で平成27年度の新規事業として取り組みたい。

竹村ほまれ議員の質問

認知症の課題

認知症は発症する20年前から始まっているといわれ、発症が疑われた時点で早期発見を可能とする仕組みづくりや市民に周知してもらう活動が重要と考えるが、当市の対応はどのようなものか。

民生部長の答弁

認知症初期集中

支援チームの設置

物忘れ相談票を活用した、掛かりつけ医に相談しやすい体制の整備や、今年度からは認知症初期集中支援チームの設置に取り組み、認知症の在宅支援を実施して、介護保険や地域活動につなげ、孤立しない関わりを持つ。

竹村ほまれ議員の質問

アベノミクスの評価は

アベノミクスの2年間で、資産が100億円以上増えた大株主は100人以上のぼる。一方で、庶民には消費税8%増税や円安による物価上昇により生活苦が襲い掛かっている。アベノミクスがもたらしたものは、格差の拡大と景気悪化と考えるが、当市の景気実態と、現在の状況をどのように評価しているのか。

杉本市長の答弁

経済指標は2年前と比べ改善している

D-1指数 景気動向指数は、回復基調。雇用は大きく改善、賃金は上昇している。各経済指標は2年前と総じて改善。

竹村ほまれ議員の質問

消費税10%先送りに対する評価は

消費税8%増税による家計消費や住宅投資など内需の落ち込みによってGDPは2期連続マイナスとなり、安倍首相自身が自らの失政を認められた。それにも関わらず、1年半後の先送りをした後に「景気がどうなっている」と消費税を10%にする」と明言している。先送りに対する評価は、

杉本市長の答弁

施策の拡充を進める上で貴重な財源

消費税は社会保障財政の安定化と施策の拡充を進める上で貴重な財源。予定通り10%に増税できるよつ実行性のある施策の展開が急がれる。

市民の声

アベノミクス効果の実感なんて！

市内の小事業者は

消費税が上がる度に「元請け会社から単価を切り詰められ、増税が請負価格を抑えられる口実にされてしまっている。仕事を受けても、従業員を養つ経費が出ない」と、悲痛な話。

高齢者は

社会保障のためとかがいいながら、消費税は取られているけど、医療費はあげられるし、介護サービスも年金も下げられる...

どうなっているんだいー！



庶民には生活の悪化だけ